

こんにちは！

日本共産党県議 野村せつ子です。

けんざい報告

2010年7月発行
第302回6月定例会特集



うとうしい天気が続きますが、お元気でお過ごしでしょうか。

あいついで大企業経営陣の報酬が公表されましたが、日産ゴーン社長の年収8.9億円にはびっくり。その一部でも現場で働く労働者や下請け企業に還元されたなら「派遣切り」や下請け単価の買いたたきをしなくてもすんだはずです。「大企業には減税、庶民には増税」では、景気がよくなる展望は見えてきません。一日も早く地域経済を元気にし、くらしと雇用、福祉を守るために、消費税増税ノーの声を大きく広げていきましょう。



「国会議員削減」は民意を削ること 野村せつ子県議が反対討論

第302回定例会最終日の6月11日、国会議員の定数を3割削減する「国会改革を求める意見書」が可決・提出されました。日本共産党の野村せつ子県議は反対討論し、つぎのように述べました。

国会議員は国民と国政のパイプ

国会議員は国民の代表であり、国政と国民をつなぐパイプです。日本共産党はこのパイプが細ければ細いほどいいという立場には立ちません。国会議員に身を削れというなら、真っ先に削るべきは国民の血税を分け取りする憲法違反の政党助成金です。日本共産党は受け取りを拒否していますが、年間320億円もの血税が日本共産党以外の政党に流れています。これこそ最大のムダであり、国民の税金で政党活動を行うのは政党の墮落です。日本共産党はただちに廃止するよう強く求めています。

ねらいは比例代表の削減

国会議員の定数を削ることは、民主主義の根幹、選挙制度にかかわります。自民党も民主党も、削減のターゲットにしているのは比例代表制度です。比例代表は最も民意を反映する制度で、小選挙区制が1位しか当選せず、5割もの民意が切りすてられることから、補完する役割を担っています。その比例代表を削ることは民意を削ることです。そして少数政党、少数意見は国会から排除されます。単純小選挙区制にすることは、財界が求めてきたことで、自民党、民主党の二大政党だけにして、日本共産党を排除するためです。日本共産党は、国民が政治を動かす根本である選挙制度の改悪、国会議員定数削減に反対し、民主主義破壊をくい止めるために奮闘する決意です。

地方分権とほど遠い

「地域主権改革」

意見書は、前文で「国のかたち」にふれ、民主党政権が推進する「地域主権推進一括法」を前提に、外交・防衛は国の仕事、福祉や教育は地方の責任とすべきとの考え方を示しています。

野村せつ子県議は「地域主権改革」について、国が定める保育所、児童養護施設、障害児・者施設、介護施設などの設置・運営の最低基準をなくし地方まかせにするもので財政力の乏しい自治体はサービス低下に追い込まれ地域格差が広がる、「すべての国民に国民生活の最低限の保障を行う」憲法に基づく国と自治体の責任を放棄することにつながる、道州制への移行、議会の役割を限定・弱体化させる、などの問題点を挙げ、「真の地方分権とはほど遠く、地方自治の形骸化だ」と批判しました。



日本共産党の活動と主張 NO13

ご意見ご要望をお寄せください。

発行 日本共産党(栃木県議団) 2010年7月7日 〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1-1-20県議会内
028-623-3740 Fax 028-623-3748 ホムページ=野村せつ子で検索 Eメール s-nomura@gikai.pref.tochigi.



第302回6月定例会は5月28日から6月11日までの会期で開催され、「県立高等学校の授業料等の特例に関する条例の制定」など14議案が可決成立しました。日本共産党の野村せつ子県議は5議案に反対し、討論しました。他の会派は全議案に賛成しました。また陳情では継続審議となっていた「国に子宮頸ガン防止ワクチン接種の公費助成を求める陳情」の採択を求め継続審議に反対しました。

高校授業料無償化は、例外つくらず、すべての生徒に恩恵を

議案反対討論要旨

反対討論する
野村せつ子県議

「県立高等学校の授業料等の特例に関する条例の制定」は、国の公立高校授業料の無償化制度が、留年者や既卒の再入学者までカバーするものでないため、県が特例を設けて授業料を徴収しようとするものです。野村せつ子県議は、「授業料の無償化制度の目的は、『すべての高校生が安心して教育を受けることができるようにする』ことにある。留年者や既卒者などを特例にし、徴収するか、県が負担するかを『地方まかせ』にしたのは国の責任放棄」と厳しく批判し、次のように述べました。

学校現場に余分な負担

県内の2009年度の留年者は100人、既卒者の再入学は6人でした。県は体調不良や事故などで留年した場合は徴収対象とせず「可能な限り負担を求めない方向で努力する」といいます。それなら「特例」を設けずその分の授業料は県が負担し、国に制度改革を求めていくのが筋です。留年者一人ひとりについて、徴収か不徴収かを振り分ける作業は、結局、学校現場の負担を増すことになります。

留年者を中途退学に追いやってはならない

生徒の立場から見ても問題です。留年、不登校になる理由は進路に迷ったり、学ぶ意味を見失ったり、人間関係に悩んだり、一人ひとり事情が違うでしょう。けれども共通するのは、時間をかけて心身を休め、エ

ネルギーを回復させることが不可欠だということです。そのときに、「留年したら親に授業料負担をかける」とのプレッシャーは、生徒にとってマイナスではありません。中途退学に追い込むことになりかねません。絶対にやめるべきです。

中途退学防止のとりくみにも逆行

県教育委員会の資料によると2008年度の県立高校生の不登校率は2.29%で、国の数値（私立を含めたもの）1.7%を大きく上回っています。中途退学率は2.1%でこれも国の数値1.9%を上回っています。このような事態を改善するために、教育委員会は新規事業として「中途退学未然防止事業」にとりくみだしたところです。今回の条例制定は、県自身の努力方向とも矛盾するのではないのでしょうか。国が不十分なら、県がカバーする立場に立ってこそ、県の存在意義があります。他府県では大阪、京都、佐賀などが不徴収であり、関東では埼玉県が留年者、既卒者とも不徴収、群馬県は留年者不徴収、千葉県は既卒者不徴収としています。栃木県も、一人ひとりの高校生を温かく育む教育をめざし、特例を設けず不徴収とするよう求めます。



障害者が働きがいのある作業所に

地域とともに歩む作業所を視察(益子町)

野村せつ子県議は5月17日、所属する生活保健福祉委員会の調査で「益子まちづくり株式会社友愛作業所」を視察しました。同作業所は障害者就労継続B型指定事業所で、パンやケーキづくりで利用者の工賃を大幅に引き上げることに成功しました。商工会青年部のバックアップで地域に根付いた事業を進めています。成田雪子所長の説明を聞いたあと、利用者の作業を見学しました。



県医師会・産婦人科学会栃木地方部会も要望 「国に子宮頸がん予防ワクチン接種の 公費助成求める」意見書採択を

日本共産党

6月4日開催の生活保健福祉常任委員会で、野村せつ子県議は、継続審議となっていた「国に子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成求める」意見書を採択するよう求めました。子宮頸がんは若い女性も発症し命を落とす人が後を絶ちません。ワクチンで予防できる可能性が高いことから一日も早い公費助成が求められます。栃木県では全国最多の7市町が公費助成を決め、全国でも東京都が今年度から助成を行う市区町村への補助を開始しました。また厚生労働省のワクチン承認前に12府県が国への意見書を提出しています。栃木県医師会は2月22日に、日本産婦人科学会栃木地方部会が3月1日に知事宛公費助成を求める意見書を提出しています。委員会では日本共産党以外の委員が継続審査を主張、継続審議となりました。

県漁連アユ種苗センターを視察

農林環境委員会の視察に同行し、宇都宮市柳田町の「県漁連アユ種苗センター」を視察しました。県内のアユは卵から15センチ程になるまでこの施設で育てられ、放流されます。野村せつ子県議は、数ミリの糸くずのような仔アユの標本を見て「こんなに小さくは霞が浦導水事業の那珂川取水口ができれば吸い込まれてしまいますね。絶対にやめさせなければ」と話していました。



写真=養魚池の給餌の様子 5月14日

2010年6月定例会 主な議案に対する各派の態度

主な議案・陳情・意見書	結果	共	自	民	無	み	公	新
議案 県立高校の授業料等の特例に関する条例制定 市町村が負担する金額について（林道整備） 用地造成会計補正予算 2009年一般会計補正予算	可決	×						
その他9議案								
陳情 国に子宮頸がん予防ワクチン予防接種の公費助成を求める意見書	継続	採択	継続	継続	継続	継続	継続	継続
介護保険で訪問カットの適用を		継続						採択
その他2件								継続
意見書 国会改革を求める	可決	×		×				
口蹄疫の総合的支援と法整備 今後の保育制度改革 脳脊髄液減少症治療の確立 その他2件								
<small>会派名 共=共産、自=自民、民=民主・無所属、無=無所属県民クラブ、 み=みんなのクラブ 公=公明、新=新政クラブ</small>								



宇都宮の街づくりを視察 駅東口開発は市民本位で見直しを

県政経営委員会の調査に同行、池上町の町並みづくり、オリオンスクエア前の「宮カフェ」、宇都宮駅東口開発など宇都宮市の街づくりを視察しました。駅東口開発は計画が頓挫し、予定地は3年限定の借地になっています。LRT問題も重なって市民から「税金のむだ遣い」との声があがっていました。日本共産党は開発計画を中止し市民本位に見直すよう要求、当面は公園にするよう提案しています。

写真は途中で工事が止まっている駅東口通路にたつ野村せつ子県議=5月21日



口蹄疫防ぐため、農家の要望聞き、先手の対策を!! 日本共産党と野村せつ子県議が調査・申し入れ

日本共産党栃木県委員会と野村せつ子県議は、5月25日、口蹄疫問題で栃木県酪農業協同組合、栃木県獣医師会などを訪問、懇談しました。栃木県は乳用牛の飼育頭数が北海道について全国2位、肉用牛が全国6位、豚が全国9位と全国屈指の畜産県。牛・豚・羊などの畜産農家は2,172戸にのぼります。栃木県酪農業協同組合では「組合農家に消石灰を配布した。対策が長びけば2度3度配布しなければならず財政負担も大きい」「先を見た対策を求めたい」と話していました。県獣医師会では「県内には千頭以上飼育する大規模経営もあり感染が出たら被害は計り知れない。



栃木県から15人の公務員獣医が宮崎に派遣されたが、県の要請にはできる限り応えたい」と話していました。

上三川町の生産者にも話を聞きました。肉牛農家は「政府の初期対策が遅かったのでは...いくらか補償をもらっても再生産は口で言うほど簡単ではない」「戸別所得保障政策も期待は持てない。こんな状況じゃ子どもには継がせられない」と農政への不満を口にしました。養豚家は「宮崎のようになったらどうすればいいか、先の展望がみえない」と不安そうに話していました。調査をふまえ、26日、知事と農政部長に「口蹄疫対策の強化を求める申し入れ」を行いました。農政部長は「県として対象農家に消毒薬を配布することを決定した。しっかり対策を進める」と述べました。

日本共産党の申し入れ項目

国に全国を対象に必要な予算確保の働きかけを
県内で感染が出た場合を想定した対策を
消毒用薬剤の確保に務め、生産者・関係団体の防疫対策に支援・補助を講じること
県家畜保健衛生所などの体制を強化すること
関係業者の経済的被害について調査・把握し対策を講じること、など7項目

生産者から話を聞く野村せつ子県議
= 5月25日、上三川町

ムダなダム・霞が浦導水を止めよう!!

「ダム押しシンポ」に参加、野村せつ子県議が報告

5月30日、市民オンブズパーソン、ムダなダムをストップさせる栃木の会など5団体共催による「ムダなダム・霞が浦導水を止めよう!! ダム押しシンポジウム」が宇都宮市で開催されました。ダム中止を求める裁判にとりくんできた原告団から大木一俊弁護士が報告、水資源開発問題の専門家嶋津暉之氏が基調講演を行いました。共催団体のほか、日

本共産党の野村せつ子県議が報告にたち、八ッ場ダム、思川開発、湯西川ダムの3ダムと霞が浦導水事業を中止させるための日本共産党のとり組みや、県議会での質問、県への申し入れなどを報告し、「みなさんと力を合わせてムダなダムをストップさせたい」と決意表明しました。

9月定例会は9月22日開会予定

10月6日の予算特別委員会では、野村せつ子県議が 質疑に立つ予定です。
みなさんのご意見ご要望をお待ちしています。!